

2018年度 第1回八尾市地域就労支援基本計画推進委員会 議事要旨

日 時	2018年7月26日(木) 午前10時30分～12時00分
場 所	八尾商工会議所会館 中会議室
出席者	<外部委員> 奥田委員長、小島委員、上山委員、清水委員、原田委員、藤本委員、荒木委員、 朴委員、渡辺委員、山本委員 <u>計10名</u> <庁内委員> 山本委員、鎌田委員、山崎委員、北口委員、北野委員、松田委員、小森委員、 寺島委員、御前委員、河野委員、伊東委員、森田委員 <u>計12名</u> <オブザーバー> 地域就労支援コーディネーター <u>計5名</u> <事務局> <u>5名</u> <p style="text-align: right;">総計<u>32名</u></p>

－事務局による司会で次第に沿って進行－

1. 開 会

2. 経済環境部長あいさつ

3. 委員紹介

4. 委員長あいさつ

大阪での震度6弱の地震、西日本豪雨災害や観測史上初と言われる連日の酷暑など、心を痛める状況が続いている。同じ災害でも被害状況は平等でなく、高齢者、一人暮らし、障がい者など、社会的な困難を抱える方にとってはより一層の被害となってしまう。

地域での人間関係の構築などにより助け合いの力を強化していくことが大切で、さまざまな困難を抱える方へ就労を切り口として支援する地域就労支援事業の重要性を改めて認識した。

皆様の熱心なご議論により充実した会議としたい。

－委員長による議事進行－

5. 2017年度 実績報告（計画進捗状況報告）について

事務局より、資料にそって説明。

6. 2018年度 事業計画について

事務局より、資料にそって説明。

委員：今年度から3か所から5か所にセンターを増やし事業拡大するにあたって、広報が重要と前回の会議で発言した。新設の龍華と山本のセンターほか、4か月ほど経った現在の相談状況を教えてほしい。

事務局：各相談員からの4～6月の相談件数の報告は次のとおり。のべ相談件数、桂：102件、安中：20件、中央：308件、龍華：36件、山本：13件。

委員：22ページ事業計画（1）について。市政だよりやホームページだけではなく、民生委員会等で事業説明させてもらっているのは非常にいい取り組みだと思う。こんな事業が始まりましたというのが、なかなか市民に届いてない状況がある。特に高齢者は、ポスターを見ても実際に相談に行こうとならない。民生委員の方は地域事情に詳しく、就労をめざしている方が市の支援にたどりつけない状況であっても、間に入って情報を届けることができる大事な存在。本当に支援を必要とされている方に必要な情報を届けるためには、民生委員や町会の役員といった方が非常に力を発揮される。龍華・山本のセンターは、まだ地域に根付いていないと思われるので、本当に困っている人がそこに行けるようなシステムを作してほしい。

委員：事業周知に関しては、庁内で連携して実施している。市政だよりでの特集ページ以外に、地域福祉政策課の協力で自治振興委員会での周知を実施したほか、民生委員会についても、来週に事業説明と担当者の紹介を行う予定。周知については、繰り返し継続してやっていかないと浸透しないため、協力を得ながら取り組んでいきたい。

委員長：5. 2017年度 実績報告（計画進捗状況報告）について、また6. 2018年度 事業計画について、ご意見やご提案、委員間での情報共有の場として順にご意見をいただきたい。

委員：平素から、ハローワーク布施の業務に協力いただいている。5月には市と共催で公正採用選考人権啓発推進員研修を実施し、6月27日には大正出張所にて1DAY マザーズコーナーを開催している。今後も、児童扶養手当の手続きの際のひとり親支援としての相談会に参加予定。

そのほか、障がい者雇用率の引き上げに伴う障がい者雇用の促進など、今後も労働支援課をはじめ関係課とも連携していく。

委員：大阪府では、OSAKA しごとフィールドを展開している。八尾市へも毎月のセミナー案内などを送付しているが広報が一番大事で、さまざまなセミナーを実施するなか、利用してみたいと思う人に届くしかけが大事だと思う。この地域就労支援事業についても、新たに2か所のセンターを設置したという情報のほか好事例や具体的な事例などを発信していくことなどにも取り組んでいただきたい。

委員：委員の発言と重なるが22ページの事業計画について、いい事業計画だと思う。地域福祉政策課との連携、民生委員との連携など説明があったが、相談業務に携わっているなかで今年から力を入れていきたいと思っているのが、八尾市内に15にある校区高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）との連携。

国政調査によると、親と同居する未婚者は340万人で内77万人が仕事についていない。この割合を八尾の40代と50代にあてはめると、親と同居する未婚者は7万6千人で、そのうち仕事についていないのは1500人くらいの数になると推測される。80代の介護の問題が出てきた際に、同居の50代の子どもの未就労や、孫世代の不登校などが発覚し「家族ぐるみ」での支援の必要性があるといった実際の相談事例も多い。15の校区高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）からの情報で、校区高齢者あんしんセンターの支援対象とならない部分を地域就労支援事業で支援するといった連携の体制ができるとよい。

委員：商工会議所として、今年度も引き続き八尾市やハローワーク、柏原市と連携して就職フェアや会社

説明会を実施していく。共催事業のほか、各機関の取り組みについても企業への情報提供や啓発につとめ、市内の事業所の求人難に対応していきたい。

委員：八尾市内の出張所は地域拠点となっており、地域就労支援センターの拡充と合わせ身近な場所で相談ができる。人権コミセンでは以前から困っている人を地域で助けあうという文化や実績があり、難しい相談もこなしていると思うが、新しい拠点は始まったばかり。支援を必要とされる方をうまく発見して事業につなぐという観点では、こども食堂もヒントになるのではないか。そこにきている家庭の方が苦しい家庭ばかりというわけではないが、予防・予知・発見とできることがあると思われるのでアンテナを上手にはってほしい。

私自身、保護司をしているが、刑余者を雇用する協力雇用主の会があり、このような力強い応援団とも連携して就労実現をめざしてほしい。また、八尾でも優先発注の契約の仕組みを研究されているが、指定管理の場面ほかいろいろなところへ広げてほしい。これからも微力ながらみなさんと汗をかいていきたい。

委員：介護業界への外国人人材の受け入れなど、外国人の人材活用がはやりとなっていて、外国人の就労が少しクローズアップされている。そのなかで、就職差別の実態について、どういう風にキャッチしていくのか課題も感じている。ヘイトスピーチ解消法が成立したが、街頭でヘイトスピーチをしている人だけが問題なのではなく、職場での何気ない会話とされるなかに差別的な発言があるという相談を受けることもあるので周知・啓発に努めてほしい。

委員：今は就職難でなく求人難の傾向と言われる中、障がい者は、就職難。なぜか。市民、特に企業側の理解が低い。障がい者の雇用として何%雇うと雇用率は定められているが、雇えない場合は障がい者雇用納付金を納めるという仕組みになっていて、結局障がい者を雇わない企業がたくさんある。

障がいによる特性があり、障がいがあってもそれぞれの能力が活かせる仕事があることを、市民や企業に啓発して理解していただきたい。傍観するのではなく雇ってみるという姿勢につながるよう、より多くの経営者が理解してくれることを望む。

委員：若者の格差と貧困がテーマのセミナーに参加したところ、奨学金をかりることは借金をかかえて卒業することになる。卒業後に正社員として採用されないと、奨学金返済が負担となり自己破産になることもある。進学のためとはいえ安易に借りてはいけないと反省させられた。

オブザーバー：4～6月の新規相談が70名超で、男女比は半々程度。そのうち60歳以上が50%で、65歳までであれば就職はしやすい。65歳以上となると元気でもなかなか求人がなく、面接までいくのが難しくなるため、企業に年齢を制限しない求人を出してもらえるなど、何かご協力いただければと思う。

オブザーバー：コーディネーターを務めて4年目になったが、相談者が長期支援タイプと短期支援タイプの2分化が進んでいると感じる。長期支援の方には、就労の課題の前に生活の状況など何か優先すべき支援があるため、来所のスパンが短くなり2日に1回等のペースになる。

また、ワークサポートセンターへ行き、パソコン検索をするとなっても、どう検索したらいいかわからないが、手をあげて質問したり、自分から声を出して質問することができない方もいる。コーディネーターが同行してはじめて、ひとりでは検索ができないと分か

る方があり、抱えている課題に気づくことと、どう支援していくかが課題。

オブザーバー：A型作業所で就労中でも生活が苦しいとか、高齢の親と同居している長期引きこもりの方など、すぐに生活に行き詰るケースがあり、生活困窮者自立支援事業ほか福祉との連携が大切だと感じている。一人でセンターを担うコーディネーターで連絡会を開催し、情報共有やコーディネート技量向上に努めている。

オブザーバー：新設のセンターのため、センターに来られた相談者に何を情報源に来られたか聞いており、市政だよりには4月以降2回特集ページとして掲載されたが、市政だよりをみてこられた方は3名にとどまっている。相談にあたっては個人のプライバシーの部分をしっかり聞かしてもらわないと支援が難しいので、いかに信頼・安心してもらえるかが大切だと感じている。相談者に寄り添って丁寧な支援をしていきたい。

オブザーバー：実家暮らしのひきこもりの相談事例があるほか、高齢者の相談も多い。つどいの広場に参加されている小さいお子さんがいる母親で、これからどうやって仕事を探すか悩んでいるケースがあると出張所の保健師から情報をもらっており、連携してこれからそういった方についても支援していきたい。

委員長：地域就労支援事業をはじめ、ワークサポートセンターや無料職業紹介、パーソナル・サポート事業等、就労支援についての基盤整備は他市と比べても充実してきた。ただ、これからは横の連携が大事になってくる。縦割りにとらわれず、これをどうコーディネートしていくのか。

委員の意見にあったように、縦割りでは解決できないような広報・周知・発見の問題。また、障がい者雇用の課題や総合評価などというレベルになってきている。2020年東京オリンピック関係の調達コードでは人権の取り組みが重視されており、八尾市の就労困難者への支援においても国際水準での人権の理解が進むよう期待している。

7. 閉 会

以上